

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月6日

【中間会計期間】 第172期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河島 浩二

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 内田 泰祐

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 中間連結会計期間	第172期 中間連結会計期間	第171期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	187,640	181,585	370,511
経常利益 (百万円)	26,824	29,531	51,140
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17,892	20,527	31,490
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	47,226	1,801	81,657
純資産額 (百万円)	470,166	497,301	501,796
総資産額 (百万円)	898,076	1,100,003	1,129,991
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	128.10	146.92	225.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	137.97	224.74
自己資本比率 (%)	51.62	44.58	43.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,325	44,848	145,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,946	109,062	77,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,773	3,126	67,526
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	296,591	374,233	443,583

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第171期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて回復基調にはありましたが、欧米における政策金利動向や為替及び株価の大きな変動、更には中国における経済成長の鈍化など、不安定かつ不透明な状況が継続しました。国内経済においても、緩やかな回復基調は継続しましたが、物価上昇や世界経済を起因とした下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、需要回復のペースが想定よりも緩やかであり、全体として力強さに欠ける水準で推移しました。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした新たな成長領域は好調に推移しました。しかしながら、既存のデータセンター向けサーバー市場は、大口ユーザーの投資水準に底打ち感は見られたものの、半導体メーカー間の競争環境の変化が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び世界的な景気停滞に加え、国内自動車メーカーのエンジン認証問題に伴い、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,815億85百万円と前年同期に比べ60億54百万円（3.2%）減少しました。営業利益は285億12百万円と前年同期に比べ44億39百万円（18.4%）増加しました。経常利益は295億31百万円と前年同期に比べ27億7百万円（10.1%）増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は205億27百万円と前年同期に比べて26億35百万円（14.7%）増加しました。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきまして、売上高は、パソコン及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。営業利益は、生成AI用サーバー向けの高付加価値製品の割合が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高982億54百万円となり、前年同期に比べ4.2%減少しました。同事業の営業利益は179億90百万円となり、前年同期に比べ12.5%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、中国経済の減速に伴う影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少したものの、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した効果が継続したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、中国経済の減速及び国内自動車メーカーにおけるエンジン認証問題による販売数量減の影響が続いたことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少となったものの、為替相場が円安に推移したことにより営業利益は前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、総じて受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加したものの、市況変化による一部顧客の在庫調整及び増投資に伴う償却費増加などの理由により、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は431億35百万円となり、前年同期に比べ10.3%減少しました。同事業の営業利益は70億84百万円となり、前年同期に比べ23.0%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、住宅着工件数の落ち込みによる販売棟数の減少影響を受けたものの、昨年度実施した買収の効果もあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注は堅調に推移したものの、大型工事の完工件数が減少した結果、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その他部門におきましては、ヘルスケア事業において特定検診制度改正に伴う受注が好調に推移したことに加え、各種費用改善等の効果により、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は401億95百万円となり、前年同期に比べ8.8%増加しました。同事業の営業利益は34億88百万円となり、前年同期に比べ41.7%増加しました。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は1兆1,000億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.7%減少しました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産が512億98百万円増加した一方で、現金及び預金が693億50百万円、投資有価証券が194億55百万円減少したことによりです。

当中間連結会計期間末における負債合計は6,027億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.1%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、前受金が85億45百万円増加した一方で、設備関係電子記録債務が187億40百万円、未払金が93億35百万円、繰延税金負債が56億88百万円減少したことによりです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,973億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.9%減少しました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が177億30百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が136億80百万円、為替換算調整勘定が88億59百万円減少したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,742億33百万円となり、前連結会計年度末より693億50百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、448億48百万円となり、前年同期と比べ、105億22百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産の増減額が減少から増加に転じたことにより資金が減少した一方、前受金の増減額が減少から増加に転じたこと、法人税等の支払額が減少したこと、並びに売上債権の増減額が増加から減少に転じたことにより資金が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1,090億62百万円となり、前年同期に比べ、671億15百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が増加したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、31億26百万円となり、前年同期に比べ、3億53百万円の資金の減少となりました。これは主にリース債務の返済による支出額及び社債発行による支出額が増加したことによりです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、会社の支配に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、119億60百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	140,860,557	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	140,860,557	140,860,557		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	17,377	12.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,687	7.64
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,221	4.45
イビデン協力会社持株会	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	3,800	2.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	3,520	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	3,271	2.34
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	3,200	2.29
GIC PRIVATE LIMITED-C (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,577	1.84
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	2,539	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	2,440	1.74
計		55,636	39.77

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,377千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,687千株

- 2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には当社株式164千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託)を含めております。
- 3 2024年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2024年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	804	0.57
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,779	2.68
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,121	3.64
計		9,706	6.89

- 4 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社が2024年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,820	1.28
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	636	0.44
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	6,625	4.70
計		9,082	6.25

- 5 上記のほか当社所有の自己株式965千株があります。
 なお、自己株式965千株には株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する164千株(役員向け株式交付
 信託及び従業員向け株式交付信託)は、含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,762,400	1,397,624	
単元未満株式	普通株式 132,357		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,397,624	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式164,681株(議決権の数 1,646個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,646個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	965,800		965,800	0.69
計		965,800		965,800	0.69

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(164,681株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,583	374,233
受取手形、売掛金及び契約資産	60,980	57,434
電子記録債権	4,431	2,944
商品及び製品	19,827	24,247
仕掛品	19,757	20,410
原材料及び貯蔵品	25,734	24,544
その他	26,576	35,520
貸倒引当金	81	77
流動資産合計	600,810	539,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,654	115,717
機械装置及び運搬具（純額）	69,584	79,322
土地	20,689	23,530
リース資産（純額）	250	190
建設仮勘定	234,909	233,843
その他（純額）	7,689	7,472
有形固定資産合計	408,777	460,076
無形固定資産	4,590	4,404
投資その他の資産		
投資有価証券	110,166	90,711
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	4,253	3,916
その他	1,583	1,827
貸倒引当金	197	197
投資その他の資産合計	115,812	96,265
固定資産合計	529,180	560,746
資産合計	1,129,991	1,100,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,369	28,658
電子記録債務	12,506	13,696
短期借入金	55,000	30,000
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
未払金	59,052	49,716
未払法人税等	4,144	7,059
前受金	80,098	88,643
賞与引当金	4,871	5,322
役員賞与引当金	122	-
設備関係支払手形	9	-
設備関係電子記録債務	52,931	34,190
その他	23,256	21,838
流動負債合計	358,362	319,126
固定負債		
社債	65,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	73,476	73,226
長期借入金	115,000	140,000
リース債務	130	97
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	751	756
株式報酬引当金	564	509
繰延税金負債	13,433	7,745
その他	1,407	1,171
固定負債合計	269,832	283,575
負債合計	628,194	602,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	255,698	273,428
自己株式	2,983	2,861
株主資本合計	381,362	399,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,657	44,977
繰延ヘッジ損益	0	127
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	54,763	45,904
その他の包括利益累計額合計	113,582	91,169
非支配株主持分	6,852	6,918
純資産合計	501,796	497,301
負債純資産合計	1,129,991	1,100,003

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	187,640	181,585
売上原価	136,435	123,216
売上総利益	51,204	58,369
販売費及び一般管理費	27,131	29,857
営業利益	24,072	28,512
営業外収益		
受取利息	626	951
受取配当金	867	1,083
持分法による投資利益	1	1
為替差益	1,119	-
その他	542	349
営業外収益合計	3,157	2,386
営業外費用		
支払利息	303	453
社債発行費	-	151
為替差損	-	599
その他	101	162
営業外費用合計	405	1,366
経常利益	26,824	29,531
特別利益		
固定資産売却益	4	38
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	3,067	-
補助金収入	-	2,585
その他	23	33
特別利益合計	3,095	2,657
特別損失		
固定資産除却損	811	756
減損損失	489	-
固定資産圧縮損	-	2,585
支払補償費	-	1,561
その他	419	128
特別損失合計	1,721	5,032
税金等調整前中間純利益	28,198	27,156
法人税等	10,172	6,477
中間純利益	18,025	20,679
非支配株主に帰属する中間純利益	133	151
親会社株主に帰属する中間純利益	17,892	20,527

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	18,025	20,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,480	13,684
繰延ヘッジ損益	-	126
為替換算調整勘定	11,720	8,923
その他の包括利益合計	29,200	22,481
中間包括利益	47,226	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,977	1,884
非支配株主に係る中間包括利益	248	82

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,198	27,156
減価償却費	21,596	22,900
減損損失	489	-
賞与引当金の増減額(は減少)	34	450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	186	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	4
受取利息及び受取配当金	1,493	2,035
支払利息	303	453
持分法による投資損益(は益)	1	1
固定資産売却損益(は益)	4	38
固定資産除却損	811	756
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
関係会社株式売却損益(は益)	3,067	-
売上債権の増減額(は増加)	1,642	4,641
棚卸資産の増減額(は増加)	14,632	5,167
仕入債務の増減額(は減少)	1,804	1,031
前受金の増減額(は減少)	4,537	8,545
未払費用の増減額(は減少)	419	136
固定資産圧縮損	-	2,585
社債発行費	-	151
補助金収入	-	2,585
その他	5,919	13,191
小計	47,888	43,604
利息及び配当金の受取額	1,493	1,786
利息の支払額	303	453
法人税等の支払額	14,752	2,674
補助金の受取額	-	2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,325	44,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,187	108,286
有形固定資産の売却による収入	137	129
無形固定資産の取得による支出	576	524
投資有価証券の取得による支出	20	15
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,686	-
その他	13	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,946	109,062

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,000	25,000
長期借入金の返済による支出	45,000	25,000
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	-	35,000
社債の発行による支出	-	151
自己株式の取得による支出	7	2
自己株式の売却による収入	154	123
配当金の支払額	2,797	2,797
非支配株主への配当金の支払額	14	14
リース債務の返済による支出	106	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,773	3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,565	2,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,828	69,350
現金及び現金同等物の期首残高	302,419	443,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	296,591	374,233

【注記事項】

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 10,456百万円は、「前受金の増減額」 4,537百万円、「その他」 5,919百万円として組み替えております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	4,822百万円	4,935百万円
賞与引当金繰入額	894百万円	956百万円
研究開発費	9,925百万円	11,960百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2024年3月31日	2024年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2024年9月30日	2024年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	102,579	48,110	150,689	36,950	187,640	-	187,640
外部顧客への売上高	102,579	48,110	150,689	36,950	187,640	-	187,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23	25	6,719	6,745	6,745	-
計	102,582	48,133	150,715	43,669	194,385	6,745	187,640
セグメント利益	15,991	5,757	21,748	2,461	24,209	137	24,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 137百万円は、セグメント間取引消去 94百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用 42百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては489百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	98,254	43,135	141,389	40,195	181,585	-	181,585
外部顧客への売上高	98,254	43,135	141,389	40,195	181,585	-	181,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13	16	10,316	10,333	10,333	-
計	98,257	43,149	141,406	50,512	191,919	10,333	181,585
セグメント利益	17,990	7,084	25,074	3,488	28,562	50	28,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去 11百万円及び各報告セグメントに帰属しない
全社費用 39百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	128円10銭	146円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	17,892	20,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	17,892	20,527
期中平均株式数(千株)	139,672	139,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-	137円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	175
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	(175)
普通株式増加数(千株)	-	7,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間223千株、当中間連結会計期間170千株であります。

2 【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、第171期事業年度(2023年4月1日より2024年3月31日まで)の期末配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,797,900,860円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月30日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

また、2024年10月31日開催の取締役会において、第172期事業年度(2024年4月1日より2025年3月31日まで)の中間配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,797,894,880円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月25日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。